

「第三者割当による 第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行 及び新株予約権の買取契約（コミット・イシュー）の 締結に関するお知らせ」に関する補足説明資料

2021年12月6日

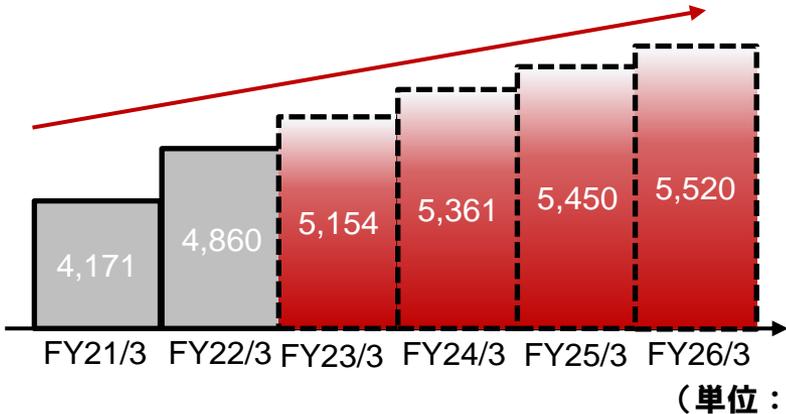
株式会社フジタコーポレーション

本件の詳細につきましては、2021年12月6日に公表いたしました「第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約（コミット・イシュー）の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

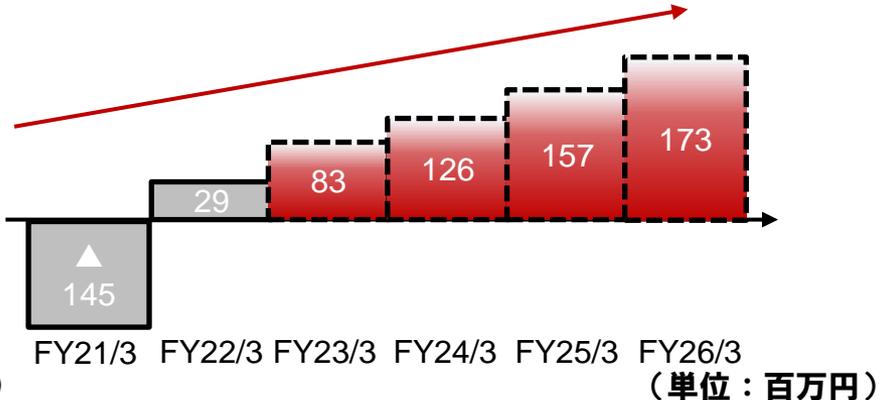
資金調達背景

新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き継続、
多様な収益事業を確保して業績回復を目指す

売上



経常利益



コロナ禍及びアフターコロナに向けた当社の施策

1. 既存事業であるフランチャイズ加盟店及びフランチャイズ本部事業の業績向上
2. 事業の多角化 (デリバリー事業、乳製品事業、食肉製品事業、ECサイト事業、運送事業)

新型コロナウイルス感染症の長期化及びアフターコロナにおける「新しい生活様式」に向けて、事業の多角化を推進



追加の資金調達が必要



単位:百万円

資金使途②

① 乳製品事業拡大に向けた設備投資

50
百万円

乳製品事業の収益を拡大させるにあたり、利益率の高いクリームチーズ等の乳製品の製造ラインを拡大するための設備投資

当該設備購入に20百万円、その設置に必要な工事費用（屋外拡張工事を含む）に30百万円の合計50百万円を想定



トワ・ヴェール
（黒松内町特産物手づくり加工センター）
第8回 ALL JAPAN ナチュラルチーズ
コンテスト 青カビ部門 金賞受賞

② 食肉製品事業拡大に向けた設備投資

70
百万円

食肉製品事業の収益を拡大させるにあたり、食肉製品の製造ラインを拡大するための設備投資

当該設備購入に30百万円、その設置に必要な工事費用（屋外拡張工事を含む）に40百万円の合計70百万円を想定



トワ・ヴェール
（黒松内町特産物手づくり加工センター）
北のハイグレード食品2021 受賞

③ ECサイト販売強化に向けたシステム構築

15
百万円

当社ECサイトである「北海道大地の食材 美味しいもの市場」を更に充実させるために必要なシステム等の導入・改修費用

システムの導入・改修費用として、15百万円を充当予定



北海道大地の食材 美味しいもの市場
<https://www.fujita-ec.shop/>

④ 運送事業拡大に向けたシステム構築

15
百万円

新型コロナウイルスの感染収束が見通せない状況下においても収益が見込める業種・業態に該当する運送事業の拡充を図るにあたり、迅速かつ正確な配送サービスを提供するための受注・顧客管理システムの導入費用

当該システムの導入費用として、15百万円を充当予定

⑤ 運送事業拡大に向けた自動車購入

19
百万円

運送事業の拡充を図るにあたり、自動車を調達するための資金

1台当たり1～1.5百万円の配送用自動車を合計12～19台購入することを予定
購入費用の総額として19百万円を想定

資金調達手法 概要

- ◆ **コミット・イシューとは割当先が原則、一定期間において全株行使コミットをする資金調達手法**
- ◆ **第6回新株予約権は、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権、及び第4回新株予約権と同様の調達手法**
- ◆ **今回の想定調達額は、約1.6億円（株価の動向により変動する可能性あり）**



3日間の価格算定日における終値平均値に基づいて、
段階的に資金調達

| 第6回新株予約権 コミット・イシュー | |
|--------------------|------------------------|
| 投資家 | EVO FUND |
| 株数 | 600,000株 |
| 当初行使価額 | 289円 (315円×92%、端数切り捨て) |
| 想定元本 | 169,132,000円 (差引手取概算額) |
| 想定行使タイミング | 2021年12月23日から一年間 |

資金調達手法 メリット及びデメリット①

メリット

短期間における資金調達

第6回新株予約権（対象となる普通株式数600,000株）は、原則として2022年12月22日までの全部行使がコミットされています。（“全部コミット”）

時期に応じた資金調達

第6回新株予約権全部コミットに加え、原則として2022年3月31日までに、第6回新株予約権の25%（対象となる普通株式数150,000株）相当の新株予約権の行使がコミットされており（“部分コミット”）、全部コミットによるまとまった資金調達と、部分コミットによるより早期の段階におけるタイムリーな資金調達を両立することができます。

最大交付株式数の限定

第6回新株予約権の目的である当社普通株式数は600,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されております。そのため、希薄化率が当初予定より増加することはありません。

株価上昇時の調達額増額

第6回新株予約権は株価に連動して行使価額が修正されるため、株価が上昇した場合に資金調達額が増額されます。

資本政策の柔軟性に配慮されていること

第6回新株予約権は、資本政策の変更が必要となった場合、当社取締役会の決議により、残存する第6回新株予約権の全部又は一部を、1個当たりそれぞれの発行価格と同額（対象となる第6回新株予約権の個数を乗じて1円未満の端数が生じたときはこれを四捨五入する。）で取得することができ、資本政策の柔軟性を確保できます。なお、第6回新株予約権買取契約において、発行会社は、全部行使コミットに係る割当予定先の義務が消滅していない場合、第6回新株予約権の一部又は全部を取得することができない旨が定められる予定です。

デメリット

当初に満額の資金調達ができないこと

新株予約権の特徴として、新株予約権者による権利行使があつて初めて、行使価額に行使の対象となる株式数に乗じた金額の資金調達がなされます。そのため、第6回新株予約権の発行当初に満額の資金調達が行われるわけではありません。

株価低迷時に、資金調達額が減少する可能性

第6回新株予約権の行使期間中、株価が長期的に発行決議日の前営業日の株価を下回り推移する状況では、発行決議日の前営業日の株価に基づき想定される金額を下回る資金調達となる可能性があります。また、株価が下限行使価額の110%を上回らない場合には、コミット消滅事由に該当し、第6回新株予約権の行使コミットが消滅することとなる場合があります。さらに、行使価額が下限行使価額を下回ることとなる株価水準においては、第6回新株予約権の行使が進まない可能性があります。

割当予定先が当社普通株式を市場売却することにより当社株価が下落する可能性

割当予定先の当社普通株式に対する保有方針は短期保有目的であることから、割当予定先が第6回新株予約権を行使して取得した株式を市場で売却する可能性があります。かかる当社普通株式の売却により当社株価が下落する可能性があります。

不特定多数の新投資家へのアクセスの限界

第三者割当方式という当社と割当予定先のための契約であるため、不特定多数の新投資家から資金調達を募ることによるメリットは享受できません。

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的として作成したものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。